

JILPT 調査シリーズ

No. 60

2009年6月

地方自治体における雇用創出への取組みに関する調査

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



地方自治体における雇用創出への取組みに関する調査

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

2002年以降、我が国は長期的な好況の道を歩んできた。日本経済全体で見れば、有効求人倍率や完全失業率といった雇用指標は改善し、好況を裏付けてきた。しかし、都道府県レベル、さらに市町村レベルまでくわしく見ていくと、雇用指標の改善が顕著な地域となかなか改善しない地域とが併存している。

そもそも雇用失業情勢に地域間格差が存在するのはなぜか。労働政策研究・研修機構ではこうした問題意識のもとに地域雇用に関する総合プロジェクト研究を実施してきた。その中のタスクフォースの1つとして、国と地方の役割分担を明確にし、自治体への権限委譲が進む中、地方自治体では雇用問題にどのように取り組んでいるのかを調査した。その成果は、JILPTプロジェクト研究シリーズNo.1『地域雇用創出の新潮流』として刊行されている。

前回の調査を実施した時期は、いわゆる平成の大合併の最中で、市町村合併後に雇用問題に本格的に取り組むという自治体が多数を占めた。そのため、自治体が雇用問題にどのように取り組み、その効果はどうであったかについて必ずしも明確な結論を得ることが出来なかった。こうした点を踏まえて、市町村合併後一定期間を経過した時点で再度調査を実施することによって、自治体における雇用創出への取組みの状況とその効果について明らかにすることにした。その結果の概要をまとめたのがこの調査シリーズである。

ところで、今回のアンケート調査の実査中、100年に1度といわれる世界同時不況が発生した。当初は日本への影響は軽微であるといわれていたが、実際には日本への影響はきわめて大きなものとなった。地域雇用に対してもきわめて深刻な影響を及ぼしている。この調査シリーズで扱っているのは雇用創出への取組みが中心であるが、現在の雇用情勢を考えれば、雇用喪失に対する取組みもまた重要であろう。この点は今後の課題と考えている。

多忙な業務の中、アンケート調査回答にご協力くださった自治体関係者の方々に心からお礼を申し上げる次第である。

2009年6月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 稲 上 毅

執 筆 者

渡辺 博顕 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 労働経済分析 副統括研究員

目 次

第1章 調査で確認したかったことと調査の概要	1
第2章 都道府県知事調査結果の概要	6
第3章 都道府県調査結果の概要	14
第4章 市区町村長調査結果の概要	34
第5章 市区町村調査結果の概要	40
参考資料	
(1) 調査票	67
(2) 自由記述	104